



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 コピキタスAIコーポレーション  
 コード番号 3858 URL <https://www.ubiquitous-ai.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 芦谷 耕司 TEL 03-5908-3451  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,058	8.0	77		90		39	
2021年3月期	1,905	18.8	206		202		426	

(注) 包括利益 2022年3月期 13百万円 ( %) 2021年3月期 383百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.80		1.6	3.2	3.8
2021年3月期	40.81		17.6	6.7	10.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,974	2,442	82.1	233.53
2021年3月期	2,807	2,429	86.5	232.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,442百万円 2021年3月期 2,429百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	221	149	0	1,705
2021年3月期	24	80	0	1,628

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和による経済へ好影響が期待されるものの、中国における同感染症拡大防止対策や、ウクライナにおける戦争などサプライチェーンへの悪影響が想定される事象も発生しており、当社顧客である製造業への影響が想定されるため、引き続き厳しい状況が続く可能性が高いと思われます。当期は、新中期3カ年経営計画の策定年度となるため、具体的な事業計画に関しては新中期3カ年経営計画の発表と同時に公表いたします。

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,459,000 株	2021年3月期	10,459,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	117 株	2021年3月期	117 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,458,883 株	2021年3月期	10,458,910 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結売上高合計は2,058,165千円となり、2021年5月14日発表の通期業績予想に対し93.7%の達成率となりました。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組み込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組み込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エムにおける、組み込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	当連結会計年度		前連結会計年度		増減率 (%)
	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	
ソフトウェアプロダクト事業	689,900	33.5	556,344	29.2	24.0
ソフトウェアディストリビューション事業	977,438	47.5	968,274	50.8	0.9
ソフトウェアサービス事業	390,827	19.0	380,475	20.0	2.7
合計	2,058,165	100.0	1,905,093	100.0	8.0

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「ソフトウェアプロダクト事業」と「ソフトウェアディストリビューション事業」のセグメント利益の算定方法について、従前、旧株式会社ユビキタス、旧株式会社エーアイコーポレーションの事業収支をセグメント利益として記載しておりましたが、両社合併後、営業部門、マーケティング&コミュニケーション部門、管理部門等の共通部門の一本化を推進してきたことから、共通部門費用を1:1に配賦する方法に変更いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の算定方法によるセグメント利益に組み替えた数値で比較しております。

#### ■ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業の売上高は689,900千円(前期比24.0%増)、セグメント利益は136,155千円(前期比88.7%増)となりました。

コネクティビティ、セキュリティ&OS関連製品では、車載機器関連の既存顧客からの大口案件獲得に加え、IoTセキュリティ関連の研究開発案件の売上、セキュアなIoTサービスを実現するソリューション「Edge Trust」の半導体メーカーとの研究開発案件の売上、デジタルイメージング関連の既存顧客からのロイヤルティ売上を計上いたしました。

高速起動製品では、国内外の車載機器関連、海外民生機器の既存顧客からのロイヤルティ売上を計上いたしました。カーナビゲーションシステム等の車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模案件の開発を継続して進めております。

データベース製品では、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2021年6月、Linux/Android高速起動ソリューション「Ubiquitous QuickBoot」の同年5月末時点での累計出荷ライセンス数が全世界で5,000万本を突破したことを発表いたしました。

同年6月、セキュアなIoTサービスを実現するソリューション「Edge Trust」で使用している、IoT機器のライフサイクルマネジメントに関するセキュリティ技術について、特許を取得したことを発表いたしました。

同年8月、セキュアなIoTサービスを実現するソリューション「Edge Trust」のセキュリティコンポーネントが、組み込みデバイス向けミドルウェアとして日本初となるPSA Certified™の認証を取得したことを発表いたしました。

#### ■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は977,438千円(前期比0.9%増)、セグメント損失は141,872千円(前期は257,477千円の損失)となりました。

BIOS製品「InsydeH20<sup>®</sup>」(「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS)、ワイヤレス製品「Blue SDK」(Bluetoothプロトコルスタック)のロイヤルティ売上、品質向上支援ツール製品「CodeSonar」(ソフトウェアの動的不具合をソースコードやバイナリファイルから静的に検出することができる解析ツール)のライセンス売上、キャリアグレード製品「ConfD」(オンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェア)のライセンス及びロイヤルティ売上、AIソリューション製品「CoDriver」(ドライバー・キャビンモニタリングシステム)の契約時一時金売上やIoTセキュリティ検証サービス等を中心に、多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2021年11月、株式会社チームAIBODとの資本・業務提携に基づき、製造業でのAI/DXを実現する課題解決型人材育成サービス「AIBOD ACADEMY(アイボッド アカデミー)」を提供することを発表いたしました。

2022年1月、見積もりプロセスの可視化とナレッジシェアツールを提供する株式会社Engineerforceとの間で資本・業務提携を行い、製造業向けの販売協業で合意したことを発表いたしました。

また、当期において、以下の製品の販売を開始いたしました。

- ・暗号化技術MACsecに準拠した組込み用ソフトウェア「HE-MACsec」(ハンガリー Tuxera Hungary Kft.)
- ・バイナリソフトウェアコンポジション解析ソリューション「CodeSentry」(アメリカ GammaTech Inc.)
- ・車載Android<sup>™</sup>機器向けAutomotive-Grade Bluetoothプロトコルスタック「Blue SDK FUSION」(ドイツ OpenSynergy GmbH.)

#### ■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は390,827千円(前期比2.7%増)、セグメント利益は83,348千円(前期は21,114千円の損失)となりました。

ソフトウェアサービス事業では、既存顧客との各種受託開発売上、データコンテンツ「YOMI」に関する車載機器向けを中心としたライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,058,165千円(前期比8.0%増)、営業利益77,630千円(前期は206,408千円の損失)、経常利益90,943千円(前期は202,202千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失39,696千円(前期は426,799千円の損失)となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,428,905千円(前期比14,059千円増)となりました。その主な要因は、有価証券の増加であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、546,043千円(前期比153,013千円増)となりました。その主な要因は、差入保証金や投資有価証券の増加であります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、448,142千円(前期比149,717千円増)となりました。その主な要因は、資産除去債務の増加であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、84,316千円(前期比3,890千円増)となりました。その要因は、繰延税金負債の増加であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,442,490千円(前期比13,466千円増)となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

この結果、自己資本比率は82.1%となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,705,449千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は221,543千円(前期は24,882千円の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加や未払消費税等の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は149,187千円(前期は80,635千円の減少)となりました。その主な要因は、差入保証金の差入による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のによる資金の変動はありませんでした(前期は68千円の減少)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	80.4	85.1	85.8	86.5	82.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	324.1	362.3	158.4	293.7	199.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和による経済へ好影響が期待されるものの、中国における同感染症拡大防止対策や、ウクライナにおける戦争などサプライチェーンへの悪影響が想定される事象も発生しており、当社顧客である製造業への影響が想定されるため、引き続き厳しい状況が続く可能性が高いと思われます。当期は、新中期3カ年経営計画の策定年度となるため、具体的な事業計画に関しては新中期3カ年経営計画の発表と同時に公表いたします。

各事業の見通しとしては、主力製品である高速起動製品を中心としたソフトウェアプロダクト事業、車載機器向け製造ロイヤリティと既存顧客からの受託開発継続によるソフトウェアサービス事業の安定収益により利益を確保し、ソフトウェアディストリビューション事業における注力分野であるソフトウェア品質向上支援ツール関連及び近年獲得した新商材・新規開発製品の拡販強化により売上増を目指します。

具体的には、ソフトウェアプロダクト事業においては、高速起動製品では、次世代プラットフォームへの対応、海外市場への積極的な展開による売上拡大の実現を目指す一方で、更なる高速化に向けた研究開発等への取り組みと案件獲得のための人材獲得を強化いたします。ネットワーク関連製品では、自動車、IoT分野を中心とした組込み機器向けネットワーク、セキュリティ関連ソフトウェア製品展開を推進、組込み機器のタイムリーなIoT化を実現するためのリアルタイムOS製品とのワンストップ提供体制を整備することで、事業機会の拡大を目指します。

ソフトウェアディストリビューション事業においては、ソフトウェア品質向上支援ツールの販売強化継続、エー・アンド・デイ社との共同開発新製品「GSIL」、注力分野であるIoTセキュリティ関連製品「beSTORM X」とこれを活用した「IoT機器のセキュリティ検証サービス」販売に注力いたします。AI関連製品では、商材強化と収益化の実現を目指してまいります。また、近年獲得した新商材の販売強化、継続的な新商材確保による収益基盤の強化に注力いたします。

ソフトウェアサービス事業においては、Gracenote社との協業関連継続と新規企画を検討してまいります。また、既存顧客との取引を中心に、新規安定顧客の獲得による受託開発売上の確保を目指します。

費用面におきましては、引き続き人材採用を強化するため、人件費、広告宣伝費の増加等を見込んでおります。また、この2年間におけるコロナ禍を主たる要因とした当社事業環境の大きな変化に対応するため、これまでの事

業取組を中長期視点で見直す時期にあると考えており、これに対応するための事業投資及び人材確保が必要となります。このため、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は前年比微増ながら、事業投資を先行させる事により営業利益に関しては大幅減を見込んでおります。なお、具体的な数値に関しては、追って公表する新3カ年中期経営計画に記載いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実等に留意しつつ、事業の展開の状況、各期の経営成績や社会情勢を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の業績は純損失を生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら、無配を継続させていただきます。

また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存であります。

次期以降におきましては、安定的な利益創出と十分な内部留保が実現された段階で、事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し、配当の再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当に一本化する方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 技術の陳腐化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社グループといたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社グループが想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社グループを上回る技術を開発した場合には、当社グループの技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の市場に密接に関連しております。当社グループは、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述①に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroid、FreeRTOS等の無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから競争が激化しております。当社グループは、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループでは事業拡大を行う上で、当社グループ独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性等について十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社グル

ープの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社グループの著作権を侵害することなく、当社グループのソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社グループが損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社グループが特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソースコード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソースコードの開示を理由に当該成果物以外の当社グループ著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑥ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社グループの損害賠償額の上限を当社グループが収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ DTLAからの高度機密情報の提供について

当社グループは、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑧ DCPからの高度機密情報の提供について

当社グループは、HDCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑨ ライセンス契約について

当社グループは、顧客との間で、当社グループソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じて製造ロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社グループの売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社グループの収益が低下する可能性があります。

⑩ 小規模組織であることについて

当社は、事業規模が小規模であることから、事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存等、下記のような小規模組織特有の課題があると認識しております。

i) 当社の組織が小規模であることが、取引を行うに際して顧客の懸念事項(取引の安定性への懸念等)となる可能性があります。

ii) 当社グループ事業の基盤であるソフトウェアエンジニア及び製品担当者が今後、多数退職した場合、当社業務に支障をきたす可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するための費用が増加する可能性もあります。

iii) 現時点において急激な企業規模拡大は想定しておらず、効率的な経営を行っていく所存ですが、今後の事業拡大に伴い、想定以上の人員が必要となる可能性もあります。この場合、優秀な人材の確保・育成が、これらのことが適時適切になし得なかった場合、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 仕入先との契約更新に係るリスク

ディストリビューション事業では、国外の組込みソフトウェアベンダーの製品の輸入販売を行い、最先端の技術・製品等を有する海外の組込みソフトウェアベンダーを仕入先としております。それらの仕入先とは、販売代理店契約等を締結し、良好な関係を維持しておりますが、仕入先が第三者からの買収や、代理店政策の見直しがあった場合は、商権に変更が生じる等、業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 契約更新に係るリスク

株式会社エイムは、米国Gracenote社の音楽データベースに関するライセンス契約を締結し、一定の収益を計上し



ております。しかしながら、相手先企業の経営方針の変更等の当社がコントロールし得ない何らかの事情により、この契約が更新されなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 新型コロナウイルス感染症の影響による事業リスク

i) 経済状況・市場動向が影響するリスク

- ・自動車業界の動向が影響するリスク

当社の事業収益のうち、自動車業界関連は約60%と大部分を占めます。そのため、自動車の販売台数が減少した場合には、車載情報端末を中心とした製造ロイヤルティ収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連企業が収益減少のために開発投資ヘリソースを割かない場合、ソフトウェア開発支援ツール、各ソフトウェア開発キット及び関連する開発委託業務に影響を及ぼす可能性があります。

- ・経済全般の停滞が影響するリスク

景気低迷による民生機器(デジタルカメラ、ビデオレコーダー、情報端末等)の売上低迷により、製造ロイヤルティ収益へ影響を及ぼす可能性があります。

また、収益低下懸念による費用圧縮に伴う新規開発投資の抑制により、ソフトウェア開発支援ツール、SDK及び関連する開発委託業務へ影響を及ぼす可能性があります。

ii) テレワークによる限定された営業活動が影響するリスク

- ・展示会・セミナー等の中止による露出・顧客獲得機会の減少が影響するリスク

当社の製品は、その性質上、デモによる実装例、目に見えない機能・性能・特徴の説明が必要であり、展示会・セミナーの活用が有効となるため、中止による顧客訴求機会が限られることにより収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客担当部門は主に製品企画・開発部門が対象となるため、製品・技術を必要とする顧客担当者との直接接点機会が限られることにより収益に影響を及ぼす可能性があります。

- ・新規顧客訪問機会の減少が影響するリスク

コミュニケーション方法がWeb会議等に限定されるため、新規顧客との信頼関係構築に時間を要する可能性があります。また、外部とのWeb会議が難しい顧客においては、コミュニケーション機会が減少する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(題7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	828,769	705,449
受取手形及び売掛金	676,667	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	652,604
有価証券	800,000	1,000,000
仕掛品	5,947	324
前払費用	46,612	43,487
未収還付法人税等	17,610	5,230
未収消費税等	9,365	—
その他	29,876	21,811
流動資産合計	2,414,845	2,428,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,231	22,057
工具、器具及び備品(純額)	12,866	16,214
有形固定資産合計	22,097	38,271
無形固定資産		
ソフトウェア	58,519	28,810
その他	653	12,553
無形固定資産合計	59,171	41,363
投資その他の資産		
投資有価証券	216,988	305,566
差入保証金	65,903	159,157
繰延税金資産	28,861	1,676
その他	10	10
投資その他の資産合計	311,761	466,409
固定資産合計	393,030	546,043
資産合計	2,807,875	2,974,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	131,566	153,889
未払金	47,168	32,721
未払費用	11,025	17,769
未払法人税等	19,520	21,760
未払消費税等	6,426	36,417
前受金	73,565	—
契約負債	—	97,102
資産除去債務	—	79,400
その他	9,155	9,083
流動負債合計	298,425	448,142
固定負債		
退職給付に係る負債	41,242	37,972
資産除去債務	39,184	11,527
繰延税金負債	—	34,818
固定負債合計	80,426	84,316
負債合計	378,851	532,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金	1,453,482	1,453,482
利益剰余金	△586,530	△626,226
自己株式	△121	△121
株主資本合計	2,350,314	2,310,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,710	131,872
その他の包括利益累計額合計	78,710	131,872
純資産合計	2,429,024	2,442,490
負債純資産合計	2,807,875	2,974,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,905,093	2,058,165
売上原価	1,061,208	1,069,077
売上総利益	843,885	989,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,750	93,875
給料及び手当	403,309	458,770
法定福利費	63,903	68,516
退職給付費用	5,100	3,977
広告宣伝費	5,731	8,524
のれん償却額	210,158	—
不動産賃借料	55,176	54,140
支払手数料	86,782	102,293
研究開発費	47,638	47,649
その他	64,746	73,714
販売費及び一般管理費合計	1,050,293	911,458
営業利益又は営業損失(△)	△206,408	77,630
営業外収益		
受取利息	753	776
受取配当金	1,930	2,196
為替差益	1,523	10,341
営業外収益合計	4,206	13,313
経常利益又は経常損失(△)	△202,202	90,943
特別損失		
減損損失	106,323	—
固定資産除却損	—	4,820
投資損失引当金繰入額	—	12,070
本社移転費用	—	53,566
特別損失合計	106,323	70,455
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△308,525	20,488
法人税、住民税及び事業税	15,153	25,529
法人税等調整額	103,121	34,656
法人税等合計	118,274	60,184
当期純損失(△)	△426,799	△39,696
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△426,799	△39,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△426,799	△39,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,069	53,162
その他の包括利益合計	43,069	53,162
包括利益	△383,730	13,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△383,730	13,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,483,482	1,453,482	△159,731	△53	2,777,181
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,483,482	1,453,482	△159,731	△53	2,777,181
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△426,799		△426,799
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△426,799	△68	△426,867
当期末残高	1,483,482	1,453,482	△586,530	△121	2,350,314

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	35,641	35,641	2,812,823
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,641	35,641	2,812,823
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△426,799
自己株式の取得			△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,069	43,069	43,069
当期変動額合計	43,069	43,069	△383,799
当期末残高	78,710	78,710	2,429,024

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,483,482	1,453,482	△586,530	△121	2,350,314
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,483,482	1,453,482	△586,530	△121	2,350,314
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△39,696		△39,696
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△39,696	—	△39,696
当期末残高	1,483,482	1,453,482	△626,226	△121	2,310,618

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	78,710	78,710	2,429,024
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	78,710	78,710	2,429,024
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△39,696
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,162	53,162	53,162
当期変動額合計	53,162	53,162	13,466
当期末残高	131,872	131,872	2,442,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△308,525	20,488
減価償却費	25,624	35,654
のれん償却額	210,158	—
減損損失	106,323	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	12,070
受取利息及び受取配当金	△2,683	△2,972
売上債権の増減額(△は増加)	64,016	24,062
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,397	5,623
前払費用の増減額(△は増加)	13,338	3,125
営業債務の増減額(△は減少)	△28,915	22,323
未払金の増減額(△は減少)	8,560	△22,850
未払費用の増減額(△は減少)	926	6,744
未払又は未収消費税等の増減額	△41,221	39,356
前受金の増減額(△は減少)	△17,656	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	23,537
預り金の増減額(△は減少)	791	△72
その他	△8,500	62,441
小計	16,839	229,529
利息及び配当金の受取額	2,683	2,972
法人税等の支払額	△44,403	△28,559
法人税等の還付額	—	17,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,882	221,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,324	△21,365
無形固定資産の取得による支出	△36,311	△2,791
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△24,006
差入保証金の差入による支出	—	△104,895
差入保証金の回収による収入	—	3,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,635	△149,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△68	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△454	4,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,039	76,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,808	1,628,769
現金及び現金同等物の期末残高	1,628,769	1,705,449



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度の期首より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	556,344	968,274	380,475	1,905,093	—	1,905,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	1,466	18,100	20,566	△20,566	—
計	557,344	969,740	398,575	1,925,659	△20,566	1,905,093
営業利益又は営業損失(△)	72,153	△257,447	△21,114	△206,408	—	△206,408
セグメント資産	1,000,288	728,732	334,986	2,064,007	743,868	2,807,875
その他の項目						
減価償却費	11,939	13,118	567	25,624	—	25,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,356	37,329	2,537	51,221	—	51,221

(注) 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	689,900	977,438	390,827	2,058,165	—	2,058,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,866	—	11,392	13,258	△13,258	—
計	691,766	977,438	402,219	2,071,423	△13,258	2,058,165
営業利益又は営業損失(△)	136,155	△141,872	83,348	77,630	—	77,630
セグメント資産	1,011,765	694,595	332,961	2,039,322	935,626	2,974,948
その他の項目						
減価償却費	9,883	24,672	1,098	35,654	—	35,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,936	10,529	23,374	38,839	—	38,839

(注)「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△206,408	77,630
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△206,408	77,630

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,064,007	2,039,322
全社資産(注)	800,000	1,000,000
セグメント間取引消去	△56,132	△64,374
連結財務諸表の資産	2,807,875	2,974,948

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない運用資金等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	連結財務諸表 計上額
外部顧客への売上高	556,344	968,274	380,475	1,905,093

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	連結財務諸表 計上額
外部顧客への売上高	689,900	977,438	390,827	2,058,165

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計	調整額	連結財務 諸表計上額
減損損失	—	106,323	—	106,323	—	106,323

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計	調整額	連結財務 諸表計上額
当期償却額	—	106,323	103,835	210,158	—	210,158
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	232.25円	233.53円
1株当たり当期純損失(△)	△40.81円	△3.80円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△426,799	△39,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△426,799	△39,696
普通株式の期中平均株式数(株)	10,458,910	10,458,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。